

第2章 大河原町の現状と人口目標

1. 第2期総合戦略の振り返り

第2期総合戦略における主な施策の進行管理については、各担当課作成の資料を庁内進捗管理組織「大河原町まち・ひと・しごと創生本部会議」により検証した後、外部機関である「大河原町まち・ひと・しごと創生会議」で審議を行っています。また、第6次大河原町長期総合計画・後期基本計画の中で、これまでの関係施策・事務事業を検証し、総合戦略の施策を重点的に展開する「一目千本桜プロジェクト」の位置づけを継続しています。

第2期総合戦略期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、事業の未実施・縮小となったものも多いことから、それらを除き、効果につながった施策、課題を残した施策に分けて掲載しています。

○基本目標ごとの施策による効果と残った課題

| 基本目標 | 効果につながった施策 | 課題を残した施策 |
|---|--|--|
| 基本目標1 おおらかで たくましい ひとづくり ～まちを未来へとつなぐ～ | <ul style="list-style-type: none"> ・桜保育所整備によるニーズ対応 ・待機児童数0人の継続 ・大河原中学校屋内運動場増改築 ・小中学校に学校運営協議会を設置 ・スポーツによる Well-being なまちづくりの取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・集会所の老朽化、集約化等を踏まえた計画的な整備 ・起業者、創業者、事業承継者の創出 ・新規就農者の参入支援 |
| 基本目標2 安全・安心のまちづくり ～毎日安心が実感できる まち～ | <ul style="list-style-type: none"> ・第2次空き家等対策計画を策定 ・鷺沼排水区雨水整備 ・公共施設等総合管理計画を策定 ・マイナンバーカード登録等行政のデジタル化推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・全行政区における自主防災組織結成 ・地域の分娩施設の復活 ・40～74歳のメタボリックシンドローム該当・予備群の増対策 ・地域のデジタルデバイド対策 |
| 基本目標3 まち全体のブランド化 ～だれからも選ばれる まち～ | <ul style="list-style-type: none"> ・一目千本桜植樹100周年記念事業によるブランド化強化 ・町樹木医による桜樹保護・樹勢回復・桜新品種開発 ・白石川右岸河川敷等整備による賑わい環境づくり ・ふるさと寄附金の増、シティプロモーションによる認知拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・サイクルツーリズム及びガーデンツーリズム等による広域周遊観光の強化 ・特産品等の高付加価値化 ・結婚促進、移住定住支援の体制強化 |

2. 大河原町の現状

第3期総合戦略策定にあたっての本町の各分野の直近の現状と、第1期及び第2期の総合戦略策定時の数値は以下のとおりです。

(各年1月1日、令和6年は10月1日、10月1日に把握できないものは直近の数値)

| | 平成27年 | 令和2年 | 令和6年 | 摘 要 |
|--------------------|----------|----------|-----------------------|--|
| 人口 | 23,736 人 | 23,710 人 | 23,378 人 | 平成26年23,774人をピークに人口減少に転じている。 |
| 15歳未満 (年少人口) | 3,322 人 | 3,108 人 | 2,714 人 | 出生数の減により、年少人口が減少し続けている。 |
| 15～64歳 (生産年齢人口) | 14,453 人 | 14,149 人 | 13,820 人 | 出生数減のほか主に10代後半～20代前半の転出が多く減となっている。 |
| 65歳以上 (高齢人口) | 5,961 人 | 6,453 人 | 6,843 人 | 2050年まで高齢者は増加し続ける。活力ある高齢者施策が必要とされている。 |
| 世帯数 | 9,302 世帯 | 9,859 世帯 | 10,527 世帯 | 若い単身者の増等により世帯が増加。一方、コミュニティの希薄化が課題。 |
| 平均世帯人員 | 2.55 人 | 2.40 人 | 2.22 人 | 単身者の世帯が増え、世帯の平均構成人員が少なくなっている。 |
| 出生数 (0歳児数) | 217 人 | 159 人 | 114 人 (R5年中) | コロナ禍の影響もあり、出生数が大きく減となっている。 |
| 死亡数 | 196 人 | 288 人 | 273 人 (R5年中) | 平成27年以降、死亡する数が生まれる数を上回り、自然減が続いている。 |
| 転入者数 | 982 人 | 1,150 人 | 1,091 人 (R5年中) | 平成29年以降、主に転出者を転入者が上回り、社会増となり人口減少の緩和をもたらしている。 |
| 転出者数 | 1,009 人 | 953 人 | 979 人 (R5年中) | |
| 健康寿命(男) | 80.3 歳 | 80.8 歳 | 80.9 歳 (R3年) | 高齢者の健康な期間を長く保つことで人口維持を支えることから、健診・健康づくり・健康指導等、健康寿命延伸の取組を行う。 |
| 健康寿命(女) | 86.6 歳 | 84.7 歳 | 84.7 歳 (R3年) | |
| 一人暮らし高齢者 世帯 | 981 世帯 | 1,250 世帯 | 1,492 世帯 (R6.3 月末) | 高齢者が増え続けるため、高齢者のみの世帯も増えていく傾向にある。 |
| 介護認定率(65 歳以上) | 11.3% | 12.5% | 14.3% | 国・県を下回る認定率であるが、徐々に介護認定率は上昇している。 |

| | 平成27年 | 令和2年 | 令和6年 | 摘要 |
|------------------|-------------------|----------|-------------------|--|
| 婚姻届出数 | 107 件 | 94 件 | 87 件 (R4年中) | 平成26年以前の10年間平均は131件。平成27年から徐々に減少している。 |
| 平均初婚年齢 (宮城県) | 夫 30.8 歳 | 30.9 歳 | 30.8 歳 | 出生率低下に未婚・晩婚化は関係あるが、結婚は自由意志であり、性別の多様性も認知されるもの。結婚に対する機会・環境づくりの醸成を継続していく。 |
| | 妻 29.5 歳 | 29.6 歳 | 29.3 歳 | |
| 消防団員数 | 280 人 | 273 人 | 249 人 | 地域の防災の要「消防団員」が減少している。地域力の向上が必要とされている。 |
| 空き家数 | 347 件 (空貸家等含む) | 136 件 | 156 件 (R6.3月末) | 一人暮らし高齢者の増等に従い、今後空き家が増えていく方向にある。 |
| 男性就業率 | 53.7% | 52.3% | — | 男女とも全年齢のうち就業している割合を出している。また、就業者のうち女性正規雇用者は5割未満である。 国勢調査の数値のため令和6年数値はまだない。 |
| 女性就業率 | 40.8% | 41.7% | — | |
| 男性正規雇用者 | 68.7% | 69.7% | — | |
| 女性正規雇用者 | 43.0% | 46.2% | — | |
| 新規就農者数 | 0 人 | 4人 | 6人 | 平成29年以降の総数。農業経営者は高齢化、後継者不在等で減少している。 |
| 起業・創業件数 | 0 件 | 1件 | 4件 | 商工会主催の創業セミナー受講者のうちで開業につながった件数。(総数) |
| マイナンバーカード 保有率 | — | 26.5% | 76.7% | 令和6年3月末保有率、国が73.5%、宮城県が73.8%となっている。 |
| オンライン申請件 数 | 170 件 | 373 件 | 1,007 件 | 令和5年より窓口オンラインシステムを導入し、件数が増えたもの。 |
| ふるさと寄附金 (年額) | 255 万円 | 約8,500万円 | 約 25 億円 | 令和3年度より返礼品の拡大により寄附金が増加、本町の認知も拡大している。 |

大河原町住民基本台帳・国勢調査・統計書・成果説明書、人口動態統計

3. 第3期総合戦略における人口目標

国の総合戦略における人口の長期ビジョンは、出生率の回復（合計特殊出生率1.8～2.07）を加味し2060年に1億人確保を目指すものになっていますが、2024年現在1.20、宮城県でも1.07と低迷し続け、全国的、県全体に人口減少が加速しています。本町でも令和5年出生数は114人と大変少ない状態であり、近年10年で出生数が約半分に減っています。

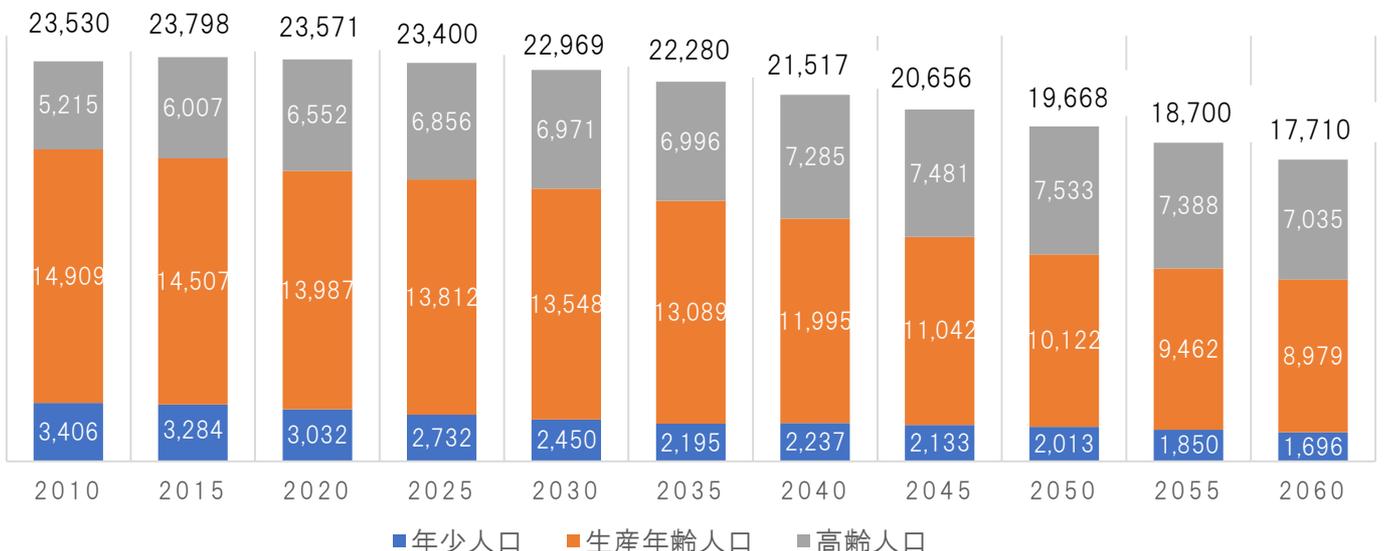
第2期総合戦略の人口目標は、平成27年に掲げた「2060年に人口2万人程度を維持する」を継続目標とし、中期的な目標として「2029年に人口23,000人を維持する」ことを設定していました。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の令和5年推計では、2030年が22,722人、2050年で19,966人と2万人を割り込む推計が出ています。

改めて、2024年10月1日現在の住民基本台帳を基に、今後の住宅開発・企業誘致等人口増の要因を付加し、人口問題研究所で示す生残率・移動率・子ども女性比を活用し、2025年から2060年までの人口を推計しました。2030年で22,969人と23,000人を割り込み、2050年では19,668人と2万人を割り込み、人口問題研究所の推計を下回る結果となっています。これは、現在出生数が人口問題研究所の出生数推計を下回っているため、25年後の人口に影響を与えています。

○人口推計①2025年～2060年（第3期総合戦略施策を講じない場合の推計）（単位：人）

| | | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 |
|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 男性 | 生残率反映 | 11,475 | 11,166 | 10,800 | 10,396 | 9,968 | 9,518 | 9,038 | 8,533 |
| | 移動率調整 | — | 99 | 104 | 128 | 120 | 79 | 95 | 104 |
| | 小計 | 11,475 | 11,265 | 10,904 | 10,524 | 10,088 | 9,597 | 9,133 | 8,637 |
| 女性 | 生残率反映 | 11,925 | 11,629 | 11,293 | 10,902 | 10,472 | 9,990 | 9,480 | 8,986 |
| | 移動率調整 | — | 75 | 83 | 91 | 96 | 81 | 87 | 87 |
| | 小計 | 11,925 | 11,704 | 11,376 | 10,993 | 10,568 | 10,071 | 9,567 | 9,073 |
| 合計 | | 23,400 | 22,969 | 22,280 | 21,517 | 20,656 | 19,668 | 18,700 | 17,710 |

○年齢別3階級人口（現状←2025年→推計）



第3期総合戦略の人口目標は2030年23,000人を経て、 2050年20,000人の維持を目指します

今後の人口減少の緩和策として、第3期総合戦略では自然動態として、子育て支援・結婚支援・女性政策などの施策により5年単位で40人の増加を目標にし、健康保持・介護予防・医療連携の施策により健康寿命を延伸し高齢人口の減を抑制します。また、社会動態として、起業創業・移住定住・観光政策などの施策により5年単位で30人の増加を目標にし、2030年まで企業誘致による転入者については20人の増加を見込みます。

前頁の人口推計では2040年以降、出生数の減により生産年齢人口が大きく減少し、本格的な人口減少社会に突入することが見込まれています。現時点から自然増施策、社会増施策を実感できる形で講じていく必要があります。

第3期総合戦略による施策を講じない場合の推計、施策を講じた場合の推計を以下のように表しました。このことから、2030年に23,000人、2050年に20,000人を維持していくことを目標に設定します。

○人口推計②2025年～2060年(第3期総合戦略施策を講じた場合の推計) (単位:人)

| | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総合戦略を講じない場合の推計 | 23,400 | 22,969 | 22,280 | 21,517 | 20,656 | 19,668 | 18,700 | 17,710 |
| 総合戦略を講じた場合の推計 | 23,400 | 23,109 | 22,495 | 21,802 | 21,006 | 20,078 | 19,165 | 18,225 |

○年齢別3階級人口(2025年→推計)(第3期総合戦略施策を講じた場合の推計)

